

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	(6,331,241,697)	I 流動負債	(1,458,909,960)
現金・預金	1,661,170,536	買掛金	606,707,351
売掛金	1,499,078,902	未払法人税等	648,075,465
前払費用	216,970,067	未払費用	181,937,471
短期貸付金	2,806,055,602	預り金	4,880,698
その他流動資産	148,275,375	前受収益	17,308,975
貸倒引当金	△ 308,785		
II 固定資産	(1,446,164,324)		
1 有形固定資産	(990,375,268)	II 固定負債	(198,838,351)
建物及び附属設備	719,958,346	退職給付引当金	168,815,439
構築物	33,646,032	預り保証金	30,022,912
機械及び装置	101,150,745		
車両運搬具	61,607,282		
工具器具備品	70,712,863		
建設仮勘定	3,300,000	負債の部合計	1,657,748,311
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
2 無形固定資産	(2,588,076)	I 株主資本	
電話加入権	262,822	1 資本金	100,000,000
ソフトウェア	2,325,254	2 資本剰余金	(280,000,000)
		(1) 資本準備金	256,500,000
3 投資その他の資産	(453,200,980)	(2) その他資本剰余金	23,500,000
投資有価証券	31,358,364	3 利益剰余金	(5,739,657,710)
繰延税金資産	106,273,349	(1) 利益準備金	30,875,000
長期前払費用	178,200	(2) その他利益剰余金	5,708,782,710
前払年金費用	166,715,567	別途積立金	1,038,000,000
差入保証金	107,523,500	繰越利益剰余金	4,670,782,710
長期貸付金	11,152,000		
その他投資等	30,000,000	純資産の部合計	6,119,657,710
資産の部合計	7,777,406,021	負債・純資産の部合計	7,777,406,021

当期純利益は1,209,573,454円

個別注記表

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日

日航関西エアカーゴ・システム株式会社

I 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)
- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1)有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定による定額法
(2)無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定による定額法
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
尚、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前のもの及び、重要性が乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 3 引当金の計上基準
- (1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額からJALグループ企業年金基金の年金資産額及び確定拠出年金による給付額を差し引いた額を計上しております。
(2)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
- 4 収益及び費用の計上基準
- (1)収益の計上基準
当社は、日本航空株式会社からの受託契約に基づく航空貨物ハンドリングサービスを主に提供しており、定額部分については契約期間にわたって、従量部分については役務提供完了の時点で収益を認識しております。
(2)費用の計上基準
費用については、発生主義により計上しております。
- 5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
- (1)繰延税金資産の計上方法
回収可能性の検討は、「原則法」により行っております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当該事業年度の末日における発行済株式の数 247,000株

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	285,532,000	1,156	2025年3月31日	2025年6月26日
計		285,532,000			

(2)基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2026年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の
とおり提案しております。

①配当金の総額	362,843,000円
②1株当たり配当額	1,469円
③基準日	2026年3月31日
④効力発生日	2026年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。